

琉球大学学術リポジトリ

沖縄の酪農事情 (2)

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-07-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安谷屋, 隆司, Adaniya, Takashi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/21418

沖縄の酪農事情 (2)

前回No. 177号(1970年8月号)では1牛乳の需要の動き、2牛乳の供給事情、3沖縄の酪農業の動き a)酪農家戸数の動き、b)乳用牛飼養頭数まで述べたので今回はそれ以後を次いで掲載する。

3. 沖縄の酪農業の動き

(c) 酪農の動き

以上の a) と b) で酪農家戸数と飼養頭数についてその伸び率と分布(集中)をみてきたが、先にも述べたように沖縄全体としては酪農家戸数、乳用牛頭数ともに消費量の増大に伴って拡大の方向にあるといえよう。しかしながら、これらの動きを地区別にとらえた場合、地域によりそれぞれ異った動きのあるのがわかる。即ち、沖縄の酪農の中心となる産地は南部地区である。酪農家戸数、乳用牛頭数ともに沖縄最大の消費都市那覇を中心とした南部地区に60~70%が60年度以降ずっと集中し続けている。さらに、頭数において86%前後が中南部両地区に集中しており、酪農は消費地近郊に立地する傾向がみられる。各地区の動向を1戸当たり平均飼養規模を参考にもう少しおってみよう。

南部地区では1966年度以降についてみれば、酪農家戸数と飼養頭数の伸び率は、飼養頭数の伸び率が先行する形で正比例的な伸びを示している。これに対し、北部地区では酪農家戸数は減少傾向にあるのに、飼養頭数は大巾な伸びを示している。中部地区は戸数の減少と飼養頭数の伸びが止まりこの地区の酪農業が停滞状態にあることを示しているといえよう。

以上のような諸動向から推してみると南部地区では1966年度までに脱落農家の整理による戸数減はあったが頭数においては逆に増えて、規模の拡大の行われたのが推察される。

しかしながら、1966年度以降、この地区での酪農業の発展はそれまで続いた規模の拡大によるのではなく、新規の中小規模酪農家戸数の増加によ

る頭数増加(拡大発展)であるといえよう。(これは多分に南部農村地域において家族労働力の完全利用による所得補充のための副業的な酪農家の増加による拡大ともいえよう。)

他方、北部地区では頭数は大巾に伸びているのに酪農家戸数は逆に減少していることから脱落農家の整理とともに規模拡大が行われているといえよう。中部地区は拡大発展への動きは殆んどなく、内部の整理淘汰によって戸数が減少し、その飼養乳牛は残存農家へ分散されるような形で規模の拡大が行われている。(第ⅢⅤ表参照)

八重山地区では頭数の増加による発展拡大をしているが規模の面では既存の大規模酪農に新規の小規模酪農家が加わって1戸当たり規模の縮小をきたしたといえる。

現在、宮古、八重山、本島各地区の相互で生乳の流通は殆んどなく、それ故宮古、八重山の生乳は各々の地域市場に向けての生産がなされている点に留意しなければならない。

飼養規模は全沖縄平均で5.8頭であるが次に規模別ではどのような階層が主力であるかをみると第4表のようになる。これらの表からみてもわかるように本土の場合は総戸数は減少傾向を示し、各階層別にみると2頭以下の階層は1968年には1965年の67.4%に減少している。これに反し、規模の大きい階層が2.6倍、2.4倍と大巾に伸びている。このことから小規模経営の脱落と大規模経営の増加という動きがみられる。しかし、沖縄の場合は総戸数が年々増加しており、1969年には1966年との比較で48%の増加を示している。更に各階層の動きをみると本土の場合、1~2頭と3~4頭の階層が減少しつつあるのに対し、沖縄の場合は全階層にわたって伸びてはいるが、1~2頭、3~4頭規模の農家の伸びが停滞ぎみで減少の傾向を示している。他方、5~9頭、10~14頭、15~19頭、20頭以上の階層をみると、1966年以降4年間に大巾な伸びを示し、特に15~19頭の階層は4年間に約2.7倍の伸びを示しており、この傾

第Ⅳ表 規模別飼養農家戸数の年別伸び率及び割合

(A)			総戸数	2頭以下	3～4頭	5～9頭	10～14頭	15～19頭	20頭以上
	規模別伸び率	沖	1966 =100%	275戸	139戸	48戸	49戸	26戸	6戸
	縄	1967	127.3%	120.1%	152.1%	124.5%	123.1%	150.0%	114.3%
		1968	139.6%	117.3	168.8	151.0	157.7	233.3	157.1
		1969	148.0%	117.3	147.9	198.0	188.5	266.7	157.1
	本	1965 =100%	281,504戸	159,390戸	66,840戸	43,450戸	7,513戸	2,375戸	1,936戸
		1966	95.0%	88.5%	94.6%	111.9%	125.6	122.5	118.8
		1967	92.4%	80.1	91.5	121.3%	150.9	182.3	147.1
	土	1968	87.9%	67.4	86.5	130.2%	194.9	266.0	240.2

(B)			=100%						
	規模別割合	沖	1969	275戸	50.5%	17.5	17.8	9.5	2.2
		1967	350戸	47.7%	20.9	17.4	9.1	2.6	2.3
	縄	1968	384戸	42.3%	21.0	19.2	10.7	3.6	3.2
		1969	407戸	40.1%	17.5	23.8	12.0	3.9	2.7
	本	1965	281,504戸	56.6%	23.7	15.4	2.7	0.8	0.7
		1966	267,442戸	52.7%	23.6	18.1	3.5	1.0	0.8
		1967	260,087戸	49.1%	23.5	20.2	3.6	1.6	1.0
	土	1968	247,397戸	43.4%	23.3	22.8	5.9	2.5	1.8

備考：(A)の沖縄（1966年），本土（1965年）を基準年次とし、その欄には実数を入れた。

(B)の沖縄、本土とも総戸数を基準値とし、その欄に実数を入れた。

向は本土の場合と全く同様である。本土の場合と比較してみると1～4頭の階層、5～19頭の階層は本土と同様の動きを示しているといえよう。しかし、20頭以上の場合、本土が大きく伸びているのに対し、沖縄がやや伸び悩みの傾向にあるのがわかる。その原因が技術なのか、資本、市場のいづれなのか、今後検討されねばならない。

第Ⅴ表 年度別地区別酪農家1戸当り平均飼養頭数

	1964	1965	1966	1967	1968	1969
全沖縄	3.5頭	4.0頭	4.8頭	4.7頭	5.3頭	5.8頭
北部地区	2.9	2.9	3.0	4.0	4.5	7.0
中部地区	3.6	3.7	4.3	3.8	4.9	6.1
南部地区	3.3	4.2	4.9	5.2	5.3	5.5
宮古地区	4.3	2.7	6.2	6.0	6.0	5.6
八重山地区	17.0	17.0	24.5	21.0	22.7	20.0

さて、次にどのような規模の階層が酪農を支えているのかみてみよう。

年度別の規模別割合をみると、1～4頭の割合

はやほり大きく、1966年度は57.5%で半数を占めているが1966年度の68%に比べると10%余のウェイトの低下をみる事ができる。逆に5～19頭の階層の割合は年々増大しているのがわかる。しかし、本土と比較してみると5頭以上規模の階層割合は沖縄の方が大きいといえよう。本土が1～4頭までの階層が66.7%であるのに対し、沖縄が57.5%であり、だから5頭以上の規模の階層は本土よりも多い割合を占めていることがわかる。特に10～14頭の階層の割合が本土より大きいのが注目される。これらのことからみると、本土が小規模経営の整理と大規模経営化の動きの中で総戸数は減少傾向を示しているのに対し、沖縄の場合は、小規模経営は67年、68年を境に減少の傾向を示しているが5頭以上の経営規模の農家が大巾に増えたため総戸数は年々増加しているといえよう。

以上のことから沖縄の酪農は現在大規模経営が増加することによる拡大発展の方向にあることが

うかがえる。しかし、本土、沖縄共に大規模化の傾向にありながらも、本土は規模においてひとまわり大きいことがわかる。

それではなぜ本土におけるように20頭以上の大規模専門的経営が増加しないのであろうか。沖縄の酪農経営体を組織の面でみると、20頭以上の大規模専門経営は一般に企業、あるいは組合法人などによる専門的経営が多い。一方、農家による個人経営は殆んど19頭以下の階層に集中しているといえよう。

なぜなのだろうか。沖縄の農家による酪農経営の一般的な形態は、農業経営の一部門としての乳牛飼養であり、その主な従業者は家族員である。それ故、まず家族労働力に制約されるであろうし、それを解決するために機械力を導入し、規模拡大およびそれにとまなう安価な粗飼料を得るためには資本に制約されるといえよう。更に、大規模専門への意欲をもつ酪農家があったとしても、本土のように具体的な酪農振興策のない沖縄での経営規模の拡大は、資本に乏しい農家にとっては困難であろう。

このような要因がからみあった結果として20頭以上の大規模専門化への展開がみられないといえる。

4. むすび

沖縄の酪農家は中南部に集中し、中小規模経営が多く、経営戸数、飼養頭数ともに増加が多いといえる。更に1966年以後の展開は中規模経営（5～19頭）の大巾な増加によってなされたといえよう。

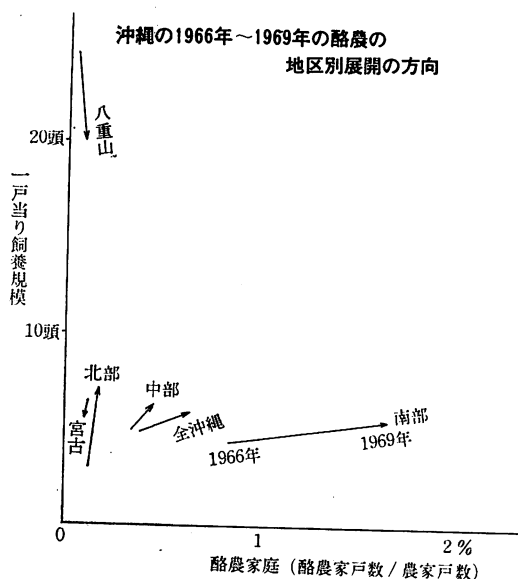
第VI表 沖縄と本土の乳牛1頭当り年間生産量の比較

単位：kg

	1965	1966	1967	1968
(A) 沖縄	3500.0	3500.0	3500.0	
(B) 本土	5080.4	5162.3	5135.3	5463.9
(A)/(B)%	68.9	67.8	67.9	

備考：総生産量／総搾乳頭数

沖縄の酪農の経済的目安の1つとして1頭当り年間搾乳量を本土と比較してみると沖縄は本土の67%程度しか生産していない（IV表参照）。この



ことは沖縄の酪農がその生産性において低位にあることを示している。このような低い生産性は多分に生産コスト、更に消費者価格にも更には生産者の収益にも影響してくるといえよう。

このような生産性の低さは1つには沖縄が生産条件の面でそれ程恵まれていないためともいえる。それゆえに技術面の改善による一層の生産力の向上とともに、経営形態についても検討する必要があるといえよう。集約的な加工の搾乳型がよいのか、飼料作物型（複合経営型）、または草地型（放牧型、採草型）か等々、沖縄の生産条件の不利益をカバーできる収益性の高い経営型についても検討してみる必要があるといえよう。

（安谷屋隆司）